

# ごあいさつ



会長 山口直己



理事長 鍵谷憲一

平素より愛知信用金庫に格別のご愛顧ご支援を賜り誠に有難うございます。

本年も、皆様方に当金庫の経営方針や最近の業績、営業内容をより深くご理解していただくため「AISHIN REPORT 2010」を作成いたしましたので、ご覧いただければ幸甚に存じます。

さて、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界的金融危機により、各国で景気の後退が進み、国内経済にも多大な影響をもたらしました。一部に持ち直しの動きも見られるものの、ここにきてギリシャの財政危機が表面化し、欧州の金融不安が広がりを見せている影響もあり、地域経済や中小企業における景気の後退感が再び強まりつつあります。

こうした中、喫緊の課題として、「デフレ不況からの脱却」と言うことが上げられ、消費の減退が物価の下落傾向を強め、企業収益を低下させ、それが雇用の悪化や家計所得の減少をひき起こすために、さらに消費や設備投資が冷え込むといった悪循環、いわゆるデフレ不況の傾向が顕著になってきているためであります。このようなデフレと円高の進行は、国内産業の空洞化や地域経済の弊害をもたらすことから、一部には景気の二番底を懸念する声があがっております。

信用金庫業界をとりまく経営環境は、政府・与党は郵政民営化の見直しを進めており、再び郵貯の肥大化、競争条件の不正化等の問題がクローズアップする可能性が高まってきており、競争環境は一段と熾烈化する状況にあります。

又、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来により、それぞれの地域における社会構造の変化が進むに伴い、大都市と地方など地域間での格差拡大が進んでおり、特に地方における中小企業の経営環境は厳しさを増す一方となっております、そのような中であって消費者保護や環境問題への取り組みなど企業の社会的責任への要請が高まっており、これに対応するためのコスト負担の増加が企業収益を圧迫する要因の一つになりつつあります。

一方、金融面では昨年12月に中小零細企業と住宅ローン借入者を支援するため「中小企業金融円滑化法」が制定・施行され、借入金の返済に苦しみ中小企業等に対する金融の円滑化を一層進めることが求められたことを踏まえ、中小企業への金融円滑化に最大限注力し、また営業店と審査部「企業支援室」による中小企業の経営改善支援に懸命に取り組んでまいりました。また、金庫役職員の英知と総力を結集し、地域密着型金融機関として業務運営をする必要があり、PDCAの確立をより充実し、当庫の主要施策である、強靱な経営体質の確立と信頼性の確保、事務態勢の見直しによる経営の効率化、重点地区内の新規取引軒数の増加等を業務運営方針として推進してまいりました。

今後とも皆様方の暖かいご支援に支えられ、当金庫は地元根ざした地域金融機関として引き続き健全経営に徹し、信頼される信用金庫として強靱な経営体質の確立に努力してまいります。

平成22年度も我々金融機関をとりまく環境は、依然として厳しい状況下ではありますが、「守り」から「攻め」への戦略をより強力に推し進め、収益力の強化及び融資量の増加と増大する各種リスクに対するリスク管理を徹底し、強靱な経営基盤の確立と中小企業金融円滑化に注力し、中小企業の再生・支援を進め、地域に信頼される信用金庫を目指し、役職員一丸となって邁進してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成22年7月